

News Release

2016年3月17日

日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社

インドATM事業の強化について 生産拠点を新設し、6月から生産開始

日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社(代表取締役社長:下條 哲司/以下、日立オムロンターミナルソリューションズ)は、このたび、インド共和国(以下、インド)におけるATMの生産拠点としてHitachi Terminal Solutions India Private Limited(日立ターミナルソリューションズ(インド)社)を設立し、2016年6月から生産を開始します。2016年度末には月産1,500台の生産体制を整え、コスト競争力の強化と受注から出荷までのリードタイムの短縮を実現することで、インドにおけるATM事業の拡大をめざします。

インドは、世界第2位となる約13億人の人口を有し、経済成長率は約7%と高い水準を維持しています。現在、インドではキャッシュディスペンサー(CD)とATMを合わせて約20万台が稼働しており、アジア有数の規模を誇るATM市場となっています。また、インドの中央銀行であるインド準備銀行が金融包摂策(Financial Inclusion)*1を推進する中、金融機関による設備・サービスへの投資が拡大しており、今後ATM市場のさらなる成長が見込まれています。一方、インド政府は、国内外の企業からの投資を促進することで製造業の振興を図り、高い経済成長と雇用創出をめざす政策「Make in India」を推進しており、生産拠点の誘致が進められています。

*1 インドの全国民に対して近代的な金融サービスを提供することをめざす施策。

日立オムロンターミナルソリューションズは、最先端のセンシングとメカトロニクス技術をベースにした高性能で信頼性の高い紙幣還流式ATM*2をグローバルに展開しています。インド市場には、2010年に紙幣還流式ATMの販売を通じて本格参入し、2014年にはインド国営大手金融機関において、同国では初めてとなるATMの紙幣のリサイクル運用を実現しました。日立オムロンターミナルソリューションズのATMは、インドの国営・民間大手の銀行をはじめ多くの金融機関で採用され現在5,000台以上が稼働しており、紙幣還流式ATM分野においてトップシェアを有しています。

今後さらなる拡大が見込まれるインドATM市場における事業強化を図るため、このたび、日立ターミナルソリューションズ(インド)社をバンガロールに設立し、2016年6月から生産を開始します。2016年度末に月産1,500台の生産体制の確立をめざすとともに、将来的にはATMの開発機能を持たせる予定です。これにより、市場のニーズに迅速に対応するとともに、コスト競争力の強化と生産リードタイムの短縮を図り、紙幣還流式ATMの事業拡大をめざします。また、生産拠点の運営を通じて、インドにおける雇用創出と経済発展にも貢献していきます。

*2 入金した紙幣を装置内部で還流し、出金用の紙幣として利用する紙幣リサイクル運用が可能なATM。窓口業務の効率化や金融機関の利用者へのサービス品質向上に加え、ATMに補充するために準備する現金量を減らすことで、現金警送(現金の輸送・詰め替えなど)にかかるコストや負荷を削減し、資金の運用効率を高めることができる。

今後も日立オムロンターミナルソリューションズは、紙幣還流式ATMとお客さまにとって価値の高いソリューションを提供し、安心・安全で快適な社会の実現に貢献していきます。

■日立オムロンターミナルソリューションズ 代表取締役社長 下條 哲司のコメント

日立オムロンターミナルソリューションズは、インド市場に紙幣還流式 ATM でいち早く参入し、紙幣の質や状態、利用状況など、インドの環境に適応した ATM と、金融機関の効率化や利用者の入金需要などのニーズに対応したソリューションを提供し続けてきました。2015 年には稼働台数が 5,000 台を超え、紙幣還流式 ATM のリーディングカンパニーとしてのポジションを確立しています。今後、インドにおける ATM 事業の拡大をさらに加速するため、インドでの現地生産を決定し、今回設立した新会社により、インドの金融インフラの構築を支援し、「Make in India」政策が推進する雇用創出と経済発展に貢献していきます。

■Hitachi Terminal Solutions India Private Limited の概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | Hitachi Terminal Solutions India Private Limited |
| 所在地 | インド共和国 バンガロール市 |
| 代表者 | Managing Director 中谷 禎弘 |
| 従業員数 | 20 名(2016 年 6 月時点(生産開始時)予定) |
| 資本金 | 10 億 INR (インドルピー) |
| 出資比率 | 日立オムロンターミナルソリューションズ(グループ会社を含む) 100% |
| 事業内容 | 金融機関向け機器の製造、開発、保守およびサービス事業 |

■本件に関するお問い合わせ先

<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/hitachi-omron-ts/general/jp/form.jsp>

■報道関係お問い合わせ先

日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社 経営企画室 経営企画部 [担当:二木、大畑]
〒141-8576 東京都品川区大崎一丁目 6 番 3 号 大崎ニューシティ 3 号館
TEL:03-5719-6009(直通)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
